

新エネルギー新報

太陽光発電の 安全保障

インタビュー

2026年も太陽電池出荷首位見通し、蓄電池2～3倍に拡大へ
ジンコソーラー副会長 銭晶氏

太陽光パネルリサイクル法案閣議決定、発電事業者取組み義務化
廃棄計画事前届出や特例措置などを規定

仙台市、新築建設の太陽光発電導入義務化へ条例改正
野立て発電所は市域7割を設置規制区域に

2026
5/5
No. 345

特集 太陽光発電の安全保障

- 2 2026年も太陽電池出荷首位見通し、蓄電池2～3倍に拡大へ
ジンソーラー副会長 銭晶氏
- 3 トリナ、最大760Wの太陽電池モジュールなど日本で公開
カナディアンは札幌で系統蓄電所運用開始
- 4 太陽光パネルリサイクル法案閣議決定、発電事業者取組み義務化
廃棄計画事前届出や特例措置などを規定
- 5 ハンファ、家庭用拡張型パワコンがJC-STAR適合ラベル取得
各社が太陽光発電機器のセキュリティ確保や強化進める
- 6 エナリス、太陽光FIP移行トータルサポートソリューション
移行手続きや電力買取、蓄電池運用までトータル支援
- 7 ハンファ、低圧太陽光発電リパワリングソリューション提供開始
初期費用ゼロ円月額制で新型パワコンへ更新
- 8 パシフィックパワー、ソーラーバトン・プロジェクト開始
自治体新電力による地域の太陽光発電所買取を支援
- 9 東急電鉄、合計98MWの新開発太陽光発電からPPAで電力調達
年1.1億kWh、路線電力3割が追加性環境価値付き再エネ化
- 10 キャンベル・サイエンティフィック、パネル汚れ測定センサ発売
汚れセルと清浄基準セル比較し発電ロスを直接測定
- 11 アイチューザー、奈良県で住宅太陽光共同購入事業開始
バイウィルは太陽光からのクレジット創出事業へ
- 12 仙台市、新築建設の太陽光発電導入義務化へ条例改正
野立て発電所は市域7割を設置規制区域に

クローズアップ

- 14 岩手県、第3期海洋エネルギー関連産業創出ビジョン策定 2040年までに1GW洋上風力発電の案件形成など目指す
- 16 カンボジア、2026年再エネ電源容量800MW増加へ イーレックスが水力発電所稼働見込む
- 18 兵庫県、2050年水素需要量推計値は400万トン 水素社会推進構想を改定

- 19 **エコファイル** 西宮市、西部処理C焼却施設整備～562億円でカナデビア 相模原市、北清掃工場の建替整備計画策定支援業務公告
泉佐野市田尻町組合、ごみ処理施設整備運営方針公表 インフロニア・ホールディングス、水ing完全子会社化

- 太陽光発電**20・21・22
日本ベネックス、屋根上太陽光発電設備を相次いで稼働
EDP、宮城県気仙沼市で28MWの太陽光発電事業計画
東京電力など、東京Dへオフサイト PPA 電力供給契約
竹中工務店、大和ハウスグループとフィジカル PPA 締結
安田不動産と東急不動産、オフサイト PPA 再エネ供給開始
コスモ石油マーケ、日本クロージャーとフィジカル PPA
山田養蜂場、本社隣接農地で営農型太陽光を建設
ケミトックス、ペロブスカイト太陽電池出力測定手法新開発
住友林業、電気供給メニュー「スマリンでんき0」開始
バンドー化学、ベトナム工場屋上に太陽光発電設置
- 風力発電**23
コスモエコパワー、北海道島牧村で21.5万KWの風力計画
タダノ、洋上風力向けダビットクレーンを鹿島から受注
損害保険ジャパン、洋上風力向けの保険新サービス
- 水力発電**24
セーフィー、東北電力の水力発電向けクラウドカメラ採用
- 地熱発電**24
白水越地熱、霧島市の1.5万kW級地熱発電へ配慮書公表
三菱重工、ターボデン社とファーボ社が設備供給契約
- バイオマス**25
昭和産業、鹿島工場でバイオマス発電ボイラ稼働開始
真庭市、畜産バイオマス発電施設整備工事委託先公募
レンゴーと住友林業、バイオエタノール製造合弁設立
双日、米バイオメタン製造事業者を持分法適用会社化
- 二次電池**26
サンヴィレッジ、静岡県御前崎市で系統蓄電池運転開始
クリハラント、兵庫県赤穂市に特高系統用蓄電池建設
東急不動産、300億円規模系統蓄電コンソーシアム組成
イーレックス、他社保有の太陽光発電所に蓄電池併設
- 水素・燃料電池**27
日立製作所、地産地消型水素ステーション導入検討事業採択
ヒョンデ、新型FCV「The all-new NEXO」の日本販売開始
- LED照明**28
牛久市、道路・公園照明灯のLED化業務委託先候補決定
埼玉県鳩山町、ESCOによる防犯灯LED化業務委託先公募
- 電気自動車**28
沖電気工業、防衛事業生産強化へ沼津工場で新生産棟
大和ハウス、ZEB物流施設の「DPL東京東雲」竣工
- その他エネルギー**29
エナーバンク、群馬など3県で初となるエネオク提供
イワテックとチョープロが再エネ展開へ業務提携開始
JFEエンジ、富山大学とSAF製造可能な新触媒を開発

30 プロジェクトリスト 2026. 3/19 ▶▶▶ 4/17

44 サマリー 2026. 4/6 ▶▶▶ 4/17

2026年も太陽電池出荷首位見通し、蓄電池2～3倍に拡大へ ジンコソーラー副会長 銭晶氏

ジンコソーラーは、2025年の太陽電池モジュールの出荷量はおよそ90GW規模で、世界首位となった。中国の太陽電池メーカー各社は、生産過剰の影響などで同年の業績が軒並み赤字に見舞われた。だがこうした中でも、同社は2026年も出荷量で世界首位をうかがう。厳しい競争環境、またイランなどでの情勢不安定化も発生する中で、世界における事業のリスクやそのうえでの展開をどう見据えているか、同社 副会長の銭晶氏にお話を伺った。

-2025年の世界や日本での太陽電池モジュール出荷量の実績、また講評をお聞かせください

銭晶 2025年の当社の太陽電池モジュールの出荷量はおよそ90GW規模。太陽電池の生産過剰により、2025年は業界として最も困難な時期であった。2026年の出荷量については2025年と同等の規模になると見ているが、今年もジンコソーラーは世界をリードし、おそらく2026年も世界首位の出荷になると見ている。今年は防眩や軽量タイプなど、新たに6種類のモジュール製品もリリースする計画だ。

また日本での2025年の出荷量は、7年連続でシェア首位となるおよそ1.2GW規模。2位のメーカーはジンコソーラーの半分程度の出荷量にとどまるもようだ。そして2026年の日本での出荷量のターゲットは1.5GW規模を想定する。2025年はメガソーラー案件向けの出荷が多かったが、今後は住宅向け製品の提供にも注力していきたい。

-太陽電池のほか、近年販売に注力する蓄電システムの世界や日本における出荷実績は

銭晶 2025年の蓄電システムの出荷量はおよそ6GWhだった。この数値は、ユーティリティ案件や業務用といった産業用案件の製品の数値で、2024年から6倍に伸長した。2026年の出荷量は、2025年の2～3倍となる15～18GWhに伸長すると見ている。また日本への産業用蓄電システムの出荷量は2025年が200MWh程度だった。

2026年は日本も出荷量は2倍程度の規模になると見ている。蓄電システムの製品もアップデートをしていく計画で、セルの容量をより高めていく。

-ペロブスカイト太陽電池製品の販売はいつ頃の開始を想定していますか

銭晶 現在は後期のテストを行っている段階にあり、2027年から2028年にかけての時期に製品のテスト販売開始を想定している。その際は、既存の結晶シリコン太陽電池と組み合わせたタンデム型の太陽電池製品となるだろう。

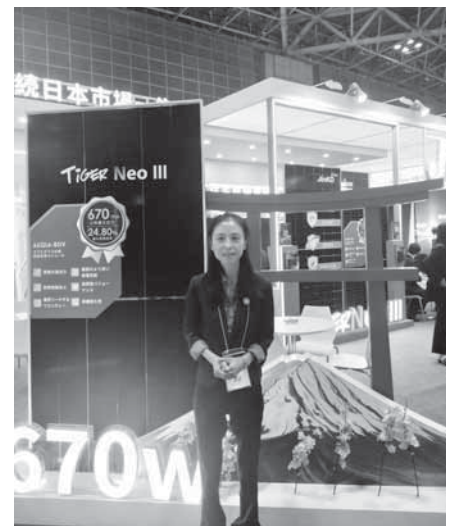
-中国市場の状況は。また今年4月から政府が太陽電池製品の輸出増徴税の還付措置を廃止しましたが、この影響をどう見えていますか。

銭晶 中国はすでに安定市場となり、年間の市場はおよそ250GW規模で推移している。

また中国では今年4月から、政府が太陽電池メーカーへの輸出増徴税の還付措置を廃止したが、この廃止は業界にとって良いことでもある。この廃止が過剰な生産へのコントロールとなり、またこの優遇措置で経営を維持してきた脆弱なメーカーは退場し、良好なメーカーだけが生き残ることになる。そのようなことから2026年の業界の状況は、2025年より若干改善するとも見込んでいる。

-アメリカではトランプ政権による関税政策などがありますが、同国向け製品の出荷への影響は

銭晶 ジンコソーラーの技術力に対す



銭晶氏

る、米国の顧客からのももとの信頼関係があり、トランプ政権による様々な政策による影響がある中でも、米国向けにも年間5～6GW程度の太陽電池モジュールの出荷を行っている。

-中東ではイランで戦争も発生しました。こうした情勢の不安定化による事業への影響をどうとらえていますか

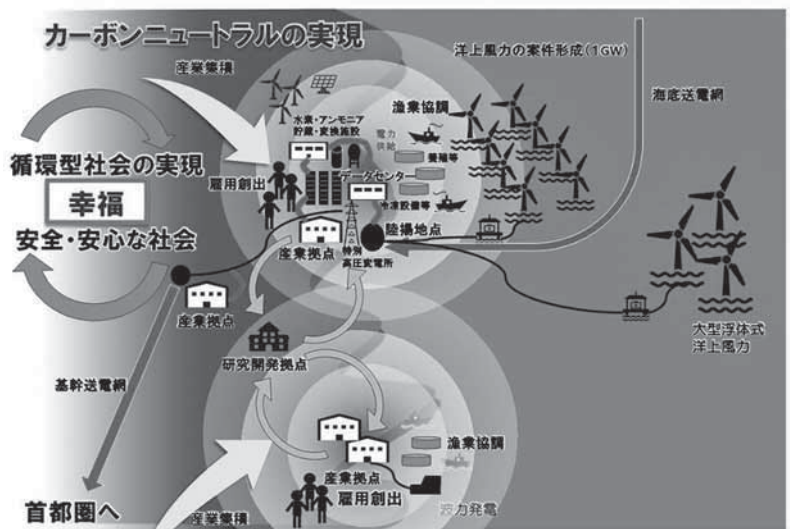
銭晶 短期的な視点では、物流の滞りという影響が発生し、顧客側も中東での太陽光発電所建設プロジェクトの延期にも見舞われている。また、産油国での戦争発生によるエネルギー状況の緊張は、物流や材料価格の高騰を引き起こすだけでなく、とくに欧州などで石油から新エネルギーへ、より転換を進めていくという思考に結び付くことも想定され、こうしたことが、太陽電池価格の上昇を引き起こす可能性も考えられる。

岩手県、第3期海洋エネルギー関連産業創出ビジョン策定 2040年までに1GW洋上風力発電の案件形成など目指す

岩手県は、洋上風力発電や波力発電分野に関する「第3期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン」を策定した。このビジョンの中では、2040年までに県内で1GWの洋上風力発電の案件を形成することや、2029年度を目途に県内で浮体式洋上風力発電での案件を形成することなどを目標に定めている。

岩手県ではこれまで、第2期ビジョンにおいて、先行して取組が進められていた洋野、久慈、釜石の地域ごとに取り組みの方向性を整理していたが、洋上風力発電と波力発電では制度整備や技術開発の度合いに差が出てきていること、加えて、洋上風力発電では、政府目標をふまえた浮体式の更なる案件形成や県内のサプライチェーン構築に向けた取り組みの重要性が高まっているとして、第3期ビジョンでは、洋上風力発電と波力発電の発電方法による整理を行った。

脱炭素化の推進、また地域の活性化に貢献する海洋エネルギーの実用化に向けて、関係者が取り組みの方向性や将来の姿を共有するためのビジョンとして、第3期のビジョンを今回策定。国の第7次エネルギー基本計画において、2040年に向けた政策の方向性を示していることをふまえ、第3期ビジョンにおいても2040年における目指す姿を示すこととした。



ビジョンで目指す姿(岩手県の資料より図引用)

ライフタイム全体で県内調達 30% 目指す

第3期のビジョンの取り組み期間については、2026年度から2030年度にかけてとする。ビジョンにおける海洋エネ



BWイデオルのダンピングプール技術による浮体式洋上風力発電設備(同社の資料より写真引用)

ルギー関連産業とは、発電事業を直接担う一定のコアの企業群と、さらにその需要が一次、二次と波及される関連分野での事業活動を行う企業群の形成も含むものとする。洋上風力発電事業や波力発電事業の具体化を検討しながら、県の特徴である漁業や観光等一次波及分野、これに関連する二次波及分野までの展開可能性を見据え、地域資源を十分に生かした地域振興を図るためのビジョンとする。

このビジョンにおける数値目標として、2040年までに県内で1GWの洋上風力発電の案件形成と、2029年度を目途に県内で浮体式洋上風力発電での案件形成を目指すほか、洋上風力発電分野で2040年までにライフタイム全体での県内調達比率を30%とすることを目標に掲げる。

洋上風力案件形成などへの取り組み

これらの目標達成に向けた具体的な取り組みとして、案件の形成へは、広めに設定した事業実施想定区域において、先行利用者と共に、特定の条件等に基づいて事業実施想定区域を絞り込むサイトスクリーニングを行うとしている。その際、例えば、漁業影響については、漁業権漁業、知事許可漁業、大臣許可漁業等の許可や漁船に搭載さ

れているAISデータなど既存の情報を整理し、ヒアリング等を通じて詳細な状況を把握するなど、丁寧な対応に努めることとし、また事業性確保のため、随時発電事業者等へ意見照会を行う。

また、浮体式洋上風力発電のリーディングプロジェクトとして、東北電力などが事業の実現可能性調査を進める久慈市沖での取り組みとその意義等をふまえ、案件形成から法定協議会の設置、運営までにおいて関係者が留意すべき事項等を示した地域共生ガイドラインを策定する。さらに、国が2022年に実施した洋上風力発電の基地港湾指定に関する意向調査の結果をふまえ、県内においては検討が最も進んでいる久慈市沖洋上風力発電の案件を念頭に、久慈港における利活用の在り方、港湾整備の検討を進めるとともに、県内他港湾との連携などについても協議し、適切な港湾利用と整備に努めるとしている。

このほかにも、関係市町村と連携し、国等に対し送電網整備に必要となる措置を要望するなどの取り組みを推進する。また送電網の効率的な活用に向けて、洋上風力発電の近傍に、データセンターやその関連産業を含めた再エネ電源を求める企業等の大規模需要家を誘致し、洋上風力発電からの電力供給も視野に国のGX戦略地域制度等の政策動向をふまえた、電力需給モデルの構築を検討する。

案件形成のほか、サプライチェーンの構築へ進める取り組みとして、洋上風力発電の導入に向けたサプライチェーン構築に関する諸課題を分野横断的に議論するため、県内企業、発電事業者、商工団体、金融機関、大学、研究機関および自治体等の産学官連携によるプラットフォームを設立し、浮体基礎製造、設置工事、O&M等の新たな事業活動への県内企業のポテンシャルを調査するとともに、参加意向のある県内企業リストの作成などを通じ、サプライチェーンの構築に向けた検討を行う。さらに、風力発電関連産業と県内企業等との取引機会を創出するため、関係機関と連携し、マッチング等を行う。加えて金融機関等と連携し、県内中小企業者の新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給も図る。

波力発電の研究開発へ連携強化

一方で波力発電に関しては、研究開発の取り組みとして、大学等の研究機関や関係機関と研究シーズ育成について連携を強化し、ステージ毎の研究支援を行う。国等の外部研究資金の活用に向けて、関係者の情報共有、外部資金の導入事例の分析、コーディネータ等との連携により、大型プロジェクト導入の取り組みも進める。また、「いわて海洋研究コンソーシアム」、「岩手県海洋エネルギー産業化研究会」、「東京大学大気海洋研究所三陸ふるさと社会協創センター」等の取り組みを通じて、産学官が有機的に連携し、技術革新を促進することで早期の実用化を図る。

さらにサプライチェーン構築に向けた取り組みとして、岩手県海洋エネルギー産業化研究会の活動等を通じ、参入



東北電力とBWイデオルはAiPを日本海事協会から取得した
(BWイデオルのリリースより写真引用)

意欲のある県内企業の掘り起こしやネットワーク化を図るとともに、国内外の関係者、関係機関等との連携を促進する。また、技術動向等の情報収集に努め、セミナー等を通じて周知を図ることで、県内企業が自社技術を活用しつつ関連産業への参入可能性を検討できるよう支援する。加えて、事業参入に向けた関連技術の取得なども併せて支援を行う。

東北電力が浮体式で海事協会認証

岩手県内における洋上風力などの最近の動きでは、東北電力と仏BWイデオルが昨年11月に、15MW風車に対応したコンクリート製バージ型浮体を支持構造とする、洋上風力発電設備の基本設計承認(AiP)を日本海事協会から取得。両社は2022年5月から岩手県久慈市沖で浮体式洋上風力発電の実現可能性調査を進めており、その一環でAiPを取得した。認証を取得した浮体式洋上風力発電設備は、設計条件として岩手県久慈市沖の環境条件および15MW級風車の搭載を想定している。浮体にはBWイデオルの特許技術であるダンピングプール技術、および素材としてコンクリートを、係留システムについては合成繊維索と鋼製チェーンを用いたハイブリッド係留システムを採用した。BWイデオルは2025年5月に、15MW級風車の搭載を想定したバージ型浮体に関する基本設計認証(Basic Design Certification)を、ノルウェーの大手第三者機関DNVから取得しており、日本における代表的な第三者認証機関である日本海事協会からも、新たにAiPを取得したことにより、グローバル市場と日本国内市場の双方において適合性と信頼性が確認されたとしている。

廃棄物

西宮市、西部処理C焼却施設整備～562億円でカナデビア
日量焼却処理能力432トンの施設など整備

兵庫県西宮市は、西部総合処理センター焼却施設整備運営事業の落札者に、カナデビアを代表企業とするグループを特定した。落札価格は**562億3,310万円**(税抜)。事業方式はハイブリッド型直営方式。設計建設業務期間は今年7月上旬から**2035年3月31日**。運営・維持管理業務期間は**2026年7月上旬から2052年3月31日**。建屋設計はカナデビアとあい設計、施工は前田建設工業、焼却施設プラント設備の設計・施工はカナデビア、既存施設解体の設計・施工は前田建設工業、焼却施設の運営は日本管財環境サービス、維持管理はカナデビアが担当する。

処理能力**432トン/日**(炉形式：全連続燃焼式ストーカー炉方式、**144トン×3炉**)の新焼却施設を建設する。工事は3期に分け、第1期は既存植栽帯の撤去や既存リサイクルプラザ解体、仮設計量棟の設置、既存上りランプウェイの拡幅、既存下りランプウェイの撤去、既存計量棟・守衛棟と既存破碎選別施設の解体などを行う。第2期は新焼却施設の整備とその他施設の建設、第3期は既存焼却施設と既存管理棟の解体、仮設計量棟の撤去、既存上りランプウェイと仮設ランプウェイの撤去、その他施設の整備を行う。

廃棄物

相模原市、北清掃工場の建替整備計画策定支援業務公告
2031年度～2032年度に事業者選定

神奈川県相模原市は、北清掃工場の建て替えを計画しており、北清掃工場建替整備基本計画策定支援業務委託の入札を公告した。履行期間は契約締結の日から**2028年3月31日**まで。なお事業スケジュールは**2031年度～2032年度**に事業者選定など、**2033年度～2037年度**に建設工事を行い**2037年度**中の稼働予定。北清掃工場は**1991年**に竣工し、ごみ焼却施設の施設規模は**450トン/日(150トン×3炉)**、粗大ごみ処理施設は破碎能力が**85トン/日**の施設。ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設の設備や機器類の経年劣化が進んでいることから、**2017年度～2020年度**にかけて基幹改良工事を実施し、竣工から**45年**目となる**2036年度**まで施設を稼働させる計画。**40年以上**が経過した焼却施設(発電設備付き施設規模**300トン/日以上**)の稼働例は少なく、**40年以上**稼働した施設での大規模改修工事についてもプラントメーカーに実績がないため、延命化も困難となっている。これらの状況を踏まえ、**2037年**までに北清掃工場の建て替えを行うことになった。現時点では建て替え後のごみ焼却施設の施設規模が最大**300トン/日**で、処理形式はストーカー式焼却炉か流動床式焼却炉を基本とするが、基本計画で詳細を検討する予定。

廃棄物

泉佐野市田尻町組合、ごみ処理施設整備運営方針公表
日量焼却能力200トン

大阪府泉佐野市と田尻町で構成する泉佐野市田尻町清掃施設組合は、「新ごみ処理施設整備・運営事業」の実施方針を公表した。7月上旬に入札を公告、**2027年**2月下旬に事業提案書を受け付け、同3月下旬にヒアリングを実施、同4月上旬に入札書を受け付け、同5月上旬～下旬にプレゼンテーションを行い、同6月下旬に事業提案審査と開札を経て落札者を決定する。設計・建設期間は事業契約締結日(**2027年10月下旬**予定)～**2033年9月30日**まで、運営・維持管理期間は**2033年10月1日**から**2053年9月30日**まで。泉佐野市田尻町清掃施設組合は、第2事業所(田尻町)の老朽化に伴う施設更新を目的として、DBO方式で泉佐野丘陵東地区の用地**5万5,301㎡**(泉佐野市)に処理能力**200トン/日**(燃焼ストーカー式、**100トン×2炉**)のエネルギー回収推進施設、同**24トン/5時間**のマテリアルリサイクル推進施設を建設する。落札者決定後のスケジュールは、**2027年**7月下旬に基本協定、同8月下旬に特定事業契約仮契約、同**10月下旬**に契約議案の本組合議会議決を経て本契約を締結する。設計協議期間は**2027年10月下旬**から**2029年9月末**、詳細設計期間は同**10月**から**2030年3月末**、工事着手が可能となる用地引き渡し時期は**2030年4月**を予定。

水処理

インフロニア・ホールディングス、水ing完全子会社化
株式取得価額912億円

インフロニア・ホールディングスは、水ingの全株式を取得する。水ingグループが保有する水処理エンジニアリングカやフィールドエンジニア等と、自社グループが保有する事業の最適化や効率化を推進するプロジェクトマネジメント能力、土木・建築技術・ノウハウを相互活用した一気通貫での上下水道事業の設計・建設・維持管理・運営体制を整える。水ingグループが保有する維持管理拠点を起点とした、インフロニア・ホールディングスグループが推進する「総合インフラサービス」としての道路や公共施設管理への拡大等も可能であり、今回の株式取得が多く戦略的意義を有するとも強調する。インフロニア・ホールディングスは、水ingに出資する荏原製作所、日揮ホールディングス、三菱商事より全株式を7月に取得する。取得価額は**912億円**。水ingは、荏原製作所の水処理部門を統合した会社であり、**2010年**に日揮ホールディングスと三菱商事が資本参加した。水処理設備のEPC・O&Mに加え、官民連携で水道事業を主体的に運営しており、水道、下水道、し尿・汚泥再生処理、産業水処理、浸出水処理、アミューズメント、またバイオマス等の様々な分野における水処理プラントの設計・建設、メンテナンスを手掛ける。

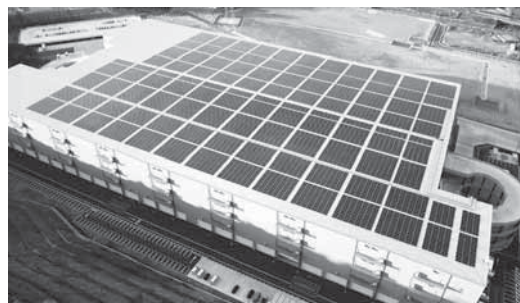
太陽光発電

日本ベネックス、屋根上太陽光発電設備を相次いで稼働 滋賀で6,000kW、神奈川で4,000kWの発電所設置

日本ベネックスは、滋賀県と神奈川県でそれぞれ整備を進めていた太陽光発電所の稼働を相次いで開始した。このうち滋賀県湖南市では、UIBホールディングス傘下の株式会社ユニファイド・インダストリアル(東京都港区)が開発した物流施設「UIB湖南ロジスティクスセンターⅡ」の屋根にパネルを9,620枚敷き詰めた太陽光発電所「ベネックス湖南市1ソーラーポート」を設置し、運転を開始した。

同発電所は、直流出力6,012.5kWで、単独の物流施設における屋根借り方式の稼働済み太陽光発電所としては、国内最大級になるといえる。年間予想発電量は約503万4,000kWhで、一般家庭約1,678世帯分の電力エネルギー創出を見込む。パネルはトリナ・ソーラー製、パワーコンディショナはサングロウ製を採用した。発電した電力は、FIP制度を活用して全量を外部へ売電する。

また神奈川県座間市では、三井不動産が主たる事業者として開発した物流施設「三井不動産ロジスティクスパーク座間」の屋根に、7,046枚のパネルを設置し、4,192.3kWの太陽光発電所「ベネックス座間ソーラーポート」を構築した。パネルメーカーはチントソー



ラー、パワーコンバーターはサングロウ。年間予想発電量は約430万8,000kWhで、一般家庭約1,436世帯分の電力エネルギー創出を見込む。発電した電力はまず施設内でオンサイトPPA方式により消費され、余った電力はFIP制度を活用して外部へ売電する。

これらの発電所の稼働により、日本ベネックスの保有する自社発電所は57件・合計出力約8万7,200kWとなった。このうち物流施設の屋根借り太陽光発電所は40件・合計出力約7万8,200kW、FIP太陽光発電所は32件・合計出力約6万6,300kWとなる。

太陽光発電

EDP、宮城県気仙沼市で28MWの太陽光発電事業計画 2028年初頭稼働開始予定

ポルトガルの大手エネルギー会社EDPは、グループ会社で再生可能エネルギー発電所の開発事業を手掛けるEDP Renewables APACの子会社EDPRジャパンを通じて、宮城県気仙沼市における28MWの太陽光発電プロジェクト「EDPR JAPAN 本吉ソーラーファーム」についての開発計画を公表した。

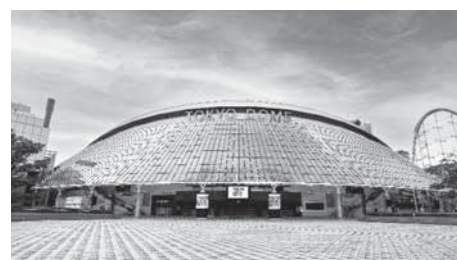
このプロジェクトでは、約48haの敷地に4万2,000枚以上の太陽光パネルを設置する予定で、稼働後は年間約33GWhの発電を見込んでおり、2028年初頭の稼働開始を予定している。EDPRジャパンは、日本における事業を拡大しており、主にユーティリティ規模の太陽光発電プロジェクトに焦点を当てた、500MW以上の国内開発中プロジェクトのパイプラインを確保しているという。



太陽光発電

東京電力など、東京ドームへオフサイトPPA電力供給契約 フィジカルで1.8kWの発電所電力順次供給開始

東京電力エナジーパートナーと三井不動産、東京ドームの3社は、太陽光発電由来のオフサイトフィジカルコーポレートPPAに関する契約を締結し、供給を開始した。2028年度までに順次、三井不動産が新規開発した関東エリア合計18カ所・設備容量約1万8,000kW・年間発電量約2,300万kWhの太陽光発電における再生可能エネルギー電力を、東京電力エナジーパートナーによる需給管理のもと、東京ドームシティへ供給開始していく。東京ドームは、2023年度より東京ドームのスタジアムの共用部・自社利用部で使用する電力は全て、非化石証書を活用し、東京電力エナジーパートナーが供給するRE100対応の実質再エネ電力としている。今回の取り組みにより、2028年度までに、東京ドームシティの年間の昼間使用電力相当量、全体の使用電力量の約32%がリアルな再生エネ電力となり、年間約9,600トンのCO₂排出量削減につながる。



新エネルギー関連 プロジェクトリスト

New は2026年 3月19日～4月17日調査結果

〔風力発電〕

	会 社 名	場 所	対象プロジェクト	工 期	投資額 (億円)	発電容量 (kW)	計 画 概 要
New	インベナジー	北海道 函館市	風力発電設備の建設	2031/4 ～2035/1	-	47,300	「函館寅沢風力発電事業」。アセス方法書を2026年4月10日に公表
New	コスモエコパワー	北海道 島牧村	風力発電設備の建設	2031年 ～2035年	-	215,000	「島牧・黒松内第二ウィンドファーム事業」。2026年3月にアセス配慮書公表
New	北海道電力、九電みらいエナジー	北海道 壮瞥町	風力発電設備の建設	2032年～	-	97,600	「壮瞥・伊達風力発電事業」。アセス配慮書を2026年3月27日に公表
New	明電舎	秋田県 三種町	風力発電設備の建設	2027/4 ～2029/4	110.0	28,000	「八竜風力発電所」のリブレース
New	コスモエコパワー	静岡県 掛川市	風力発電設備の建設	～2027/9	-	6,330	「遠州風力発電所」。富士電機PPAの電源
New	商船三井、北拓	島根県 益田市	風力発電設備の建設	～2030/1	-	54,000	中国電力と戸田建設が参画
	ユーラスエナジーホールディングス	北海道 稚内市	風力発電設備の建設	2028/3 ～2031/3	-	600,000	「宗谷管内風力発電事業」。配慮書を2022年2月17日に公表
	ユーラスエナジーホールディングス	北海道 稚内市	風力発電設備の建設	2028/3 ～2031/3	-	120,000	「抜海・豊田風力発電事業」。アセス配慮書を2022年2月17日に公表
	ユーラスエナジーホールディングス	北海道 稚内市	風力発電設備の建設	2026/3 ～2029/4	-	60,200	「宗谷岬風力発電事業更新計画」。2025年11月18日、環境影響評価書
	ユーラスエナジーホールディングス	北海道 稚内市	風力発電設備の建設	2025/4 ～2028/4	-	155,800	「宗谷丘陵風力発電事業」準備書を2022年7月15日に公表
	ENEOSリニューアブル・エナジー	北海道 稚内市	風力発電設備の建設	2027年度 ～2032年度	-	270,000	「宗谷丘陵南風力発電事業」。アセス方法書を、2024年12月10日に公表
	王子グリーンリソース	北海道 稚内市	風力発電設備の建設	-	-	64,500	「稚内タツナラシ山ウィンドファーム」。配慮書を2024年6月11日に公表
	三浦電機	北海道 岩内町	風力発電設備の建設	-	-	30,000	ウィンドファーム敷島内。2018年2月環境影響方法書へ環境大臣意見
	三浦電機	北海道 岩内町	風力発電設備の建設	-	-	30,000	ウィンドファーム岩内港。2017年10月環境影響方法書縦覧終了
	コスモエコパワー	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	1,000,000	「北海道石狩湾洋上風力発電事業」。2019年11月15日、配慮書に環境大臣意見
	石狩市厚田区聚富陸上発電所	北海道 石狩市	風力発電設備の建設	-	-	33,600	「石狩市厚田区聚富望来風力発電事業」。2020年5月28日、配慮書に環境大臣意見
	グリーンパワーインベストメント	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	960,000	「石狩湾洋上風力発電事業」。配慮書を2020年11月13日に公表
	石狩聚富風力発電	北海道 石狩市	風力発電設備の建設	2027/4 ～2029/1	-	66,000	「石狩聚富風力発電事業」。アセス配慮書を、2020年9月25日に公表
	JERA	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	520,000	「石狩湾洋上風力発電所建設計画」。2020年10月23日、配慮書に環境大臣意見
	シーアイ北海道合同会社	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	1,000,000	「石狩湾洋上風力発電事業」。2020年10月8日、配慮書に環境大臣意見
	インフラックス	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	1,330,000	「石狩・厚田洋上風力発電事業」。2020年11月16日、配慮書に知事大臣意見
	ジャパン・リニューアブル・エナジー	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	1,000,000	「石狩湾オフショアウィンドファーム」。2021年1月12日、配慮書に環境大臣意見
	丸紅	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	1,000,000	「北海道石狩湾洋上風力発電事業」。2021年4月27日、配慮書に環境大臣意見
	インフラックス	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	-	-	1,032,000	「石狩市沿岸洋上風力発電事業」。2022年7月12日、配慮書に環境大臣意見
	東急不動産	北海道 石狩市	風力発電設備の建設	-	-	91,500	「北海道厚田風力発電事業」。アセス配慮書を、2022年10月18日に公表
	日本風力開発	北海道 石狩市	洋上風力発電設備の建設	2025年 ～2030年	-	3,000,000	「石狩湾洋上風力発電所」。アセス配慮書を2022年3月1日に公表

●太陽光発電

会社名	場所	内容
EDPRジャパン	宮城	本吉町における28MWの太陽光発電プロジェクト「EDPR JAPAN 本吉ソーラーファーム」の開発計画を公表。2028年初頭稼働開始予定
仙台市	宮城	新築建設における太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入義務化へ条例を改正。野立て発電所も市域7割を設置規制区域にするため条例改正へ
フィンテック グローバル	福島	子会社のパブリック・マネジメント・コンサルティングと、パブリック電力の2社による共同企業体が南相馬市公共施設太陽光発電設備等導入事業の第一優先受託候補者として選出
大和ハウス工業	東京	江東区において整備を進めていた大型マルチテナント型ZEB物流施設「DPL東京東雲」が竣工。1,091kWの防眩太陽光発電も7月導入へ
TNクロス	千葉	千葉市の南部浄化センターで設置工事を進めていた同センターへのオンサイトPPAによる電力供給用の太陽光発電設備の運転を開始。地上・屋根・カーポートで1,690kWの発電設備設置
日本ベネックス	神奈川など	滋賀県と神奈川県で整備していた太陽光発電所の稼働開始。「UIB湖南口ジスティクスセンターII」の屋根で6,012.5kW、三井不動産ロジスティクスパーク座間で4,192.3kWの設備設置
センコー	岐阜	大型物流拠点「岐阜羽島PDセンター」(羽島市)におけるオンサイト太陽光発電PPAの取り組みの一環として、日中の余剰電力の環境価値を夜間などに活用することを開始
日新電機など	京都	関西電力、シャープエネルギーソリューションとともに、環境省による下水処理施設への太陽光発電の実証事業で提案採択。ペロブスカイト太陽電池など京北浄化センターで実証
パイウィル	奈良	奈良県が実施した「奈良県太陽光発電設備等の導入に伴うJ-クレジット創出連携事業」公募型プロポーザルにおいて、連携事業者として採択
アイチューザー	奈良	奈良県と協定を締結し、太陽光パネル・蓄電池の共同購入事業「みんなのおうちに太陽光」を実施へ。購買力高さを活かし適正・透明価格で設備導入実現
山田養蜂場	岡山	鏡野町にある本社隣接の農地に営農型太陽光発電設備を建設。出力は297kW。年間発電量は約42万kWhを見込んでおり、自家消費する。パネル下ではコマおよびレンゲの花を栽培
NTTアノードエナジーなど	山口	上下水道施設における再生可能エネルギー電力の導入促進に向けた取り組み開始。メタウォーターの下水処理運営事業に太陽光PPA、うべアクアフロントへ500kWの太陽光からオフサイト供給
バンドー化学	ベトナム	ベトナムのBando Manufacturing(Vietnam)の工場屋上に太陽光発電システムを設置し、稼働を開始。発電出力554.4kW、年間発電量1,956MWh
コスモ石油マーケティング	-	東洋製罐グループホールディングスのグループ会社の日本クロージャーと、太陽光発電によるオフサイトフィジカルPPA締結。再エネ電力プランもあわせ年1万トンCO ₂ 減
東京電力エナジーパートナー、三井不動産	-	東京ドームへの太陽光発電由来のオフサイトフィジカルコーポレートPPAに関する契約を締結。1.8万kWの発電所から電力順次供給開始
住友林業	-	住友林業の家のオーナーなど向けに、電気供給メニュー「スマリンでんき0(ゼロ)」のサービスを開始。非化石証書付加しCO ₂ 排出実質ゼロ
富士経済	-	太陽光発電のPPAサービスの市場を調査。2040年度の太陽光発電のPPAサービスの国内市場は、2024年度比で5.7倍の4,282億円に伸長すると予測
エクソル	-	サイバーセキュリティ対策を見据えた、新たなハイブリッドパワーコンディショナの新機種開発計画を公表。今秋の発売を予定
アウグ	-	太陽光パネルや外壁まわりの鉄粉・固着汚れを時短洗浄し、清掃効率を高める次世代クリーナーとして「パワークリーンe」を販売開始
キャンベル・サイエンティフィック	-	パネル汚れ(ソiling)を高精度に測定するセンサ「DustVue 10」を発売。汚れセルと清浄基準セル比較し発電ロスを直接測定
ハンファジャパン	-	低圧太陽光発電事業者向けのリパリングソリューションの提供を開始。初期費用ゼロ円、月額制で新型パワーコンディショナへの更新実施
竹中工務店	-	大和ハウス工業グループ会社のエネサーブと、フィジカルPPAを締結。建設現場23件へ1MWの太陽光発電から電力供給
安田不動産	-	東急不動産グループのリエネ・エナジーなどと、同社が開発した45件・4.6MWの発電所を安田不動産が取得し、自社の不動産8物件にオフサイトPPAによる電力供給を開始
ケミトックス	-	ペロブスカイト太陽電池の特性に対応した新たな出力測定手法を開発。MPPTによる最大出力値測定と、長時間掃引によるI-V特性測定を統合し、測定時間50%短縮も
Q. ENESTホールディングス	-	全国160カ所、16MW規模の太陽光発電所を対象としたインフラファンドを組成。再投資を加速するキャピタルリサイクルの一環
ヒューリック	-	グリーンエネルギーコネクととの協業によりFITの小規模太陽光発電所を約800カ所、合計約70MW分開発。2026年7月から稼働開始し、2029年3月までにすべて稼働させる

5月20日予告

特集「企業の脱炭素」

nenergy.jp

WEB

ウェブサイトは、新エネルギーに関する企業動向や製品情報などを毎営業日更新。さらにこれまで提供した情報は企業・分野・地域別に検索可能なデータベースになります。

●発行 ㈱重化学工業通信社
www.jkn.co.jp

[本社]

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町2-11 協友ビル

TEL 03(5207)3331(代) FAX 03(5207)3333

[大阪編集室]

〒530-0001

大阪市北区梅田1-11-4-1600

TEL 06(6346)9958 FAX 06(6346)9959

●編集発行人 吉田 耕造

●お問い合わせ先 編集部 TEL 03(5207)3332

●販売・広告 営業部 TEL 03(5207)3331
[e-mail] koudokujkn@jkn.co.jp

●定期購読料(送料/税込)

1年…定価55,000円 半年…定価33,000円

●海外からのお申込みは㈱OCSを通してのお申し込みとなります。下記お問い合わせフォームより、まずは「見積依頼」をお願いします。

<https://ocsfamilylinkservice.ocs.co.jp/contact>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

全国新工場・プラント計画 2026年版

4月10日発刊



活発化が見込まれる国内設備投資プロジェクトの2025年の動向を集約

日本国内の新工場建設計画やプラント増設計画を表形式で見やすく整理し、多様な業種の営業資料にご活用いただける一冊としてご好評をいただいています。

● B5判 並製 ● 本文 259頁 ● 定価 16,500円 (税込)

好評発売中!

お申込は www.jkn.co.jp